

令和7年度北海道農政事務所入札等監視委員会第3回定例会議議事概要

(ホームページ掲載日： 令和8年1月8日)

開催日及び場所		令和7年12月22日（月）	北海道農政事務所3階大会議室
委 員		鈴木 隆司（公認会計士） 中村 浩士（弁護士）	鹿森 秀輝（ジャーナリスト）
審議対象期間		令和7年7月1日～令和7年9月30日	
審議対象案件		2件 うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件	
抽出案件		2件 うち、1者応札案件 1件 (抽出率 100.0%) 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件 (抽出率 %)	
抽出案件内訳	工事	一般競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		公募型指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		工事希望型競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		その他の指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
	業務	一般競争	1件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		公募型競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		簡易公募型競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		その他の指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		公募型プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
	随意契約	簡易公募型競争プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		標準プロポーザル	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		その他の随意契約	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
	物品・役務等	一般競争	1件 うち、1者応札案件 1件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		指名競争	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		随意契約 (企画競争・公募)	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
		随意契約 (その他)	0件 うち、1者応札案件 0件 契約の相手方が公益社団法人等の案件 0件
(特記事項)			

委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問	回答等
	物品役務等(一般競争)	
◆ 穀粒判別器ほか購入		
○ 過去に他者から落札した実績はあるのか。	今年度から新業務で使用する新規物品であるため、過去に当該物品の入札は行っていない。	
○ 一者応札の原因として、納入場所への納品が困難であることが挙げられているが、仕様書の要件見直しは考えているか。	今後は、車上渡しによる納品も検討する。	
○ 物品の耐用年数はどのくらいを想定しているか。また、当該物品の次回の入札はいつ行われる予定か。	当該物品は、新業務実施に伴い今年度急遽購入したものであるため、耐用年数及び次回の入札については、決めかねている状況である。今後、使用頻度を参考に決めていきたい。	
○ 新業務とはどういったものか。	水稻の収穫量調査である。収穫量のうち被害粒の割合を公表することにより、生産者・各関係機関との認識を合わせる目的がある。	
○ 仕様書にある購入物品のメーカーとは異なる事業者が、契約相手方となっているが、結果的に仕様書にあるメーカーの物品を購入したのか。	然り。契約相手方の事業者(大屋丹蔵製作所株式会社)は農機具を取り扱う代理店であり、メーカーではない。	
公共工事等(一般競争)		
◆ 令和7年度北海道農政事務所白石庁舎敷地測量業務		
○ 予定価格を決める際に、東和コンサルティングから見積もりをとっていたのか。	当該業務は基準書に基づき予定価格を算定しているため、参考見積は行っていない。	
○ 応札業者の入札金額が近似値であるが、入札金額について予想がつくものなのか。	参考見積書をとっていないため、事業者の入札金額については予想できない。	
○ 複数の事業者の入札金額が、予定価格と乖離した一定の金額の付近に集中しているが、どういうことが考えられるか。	作業量に対する人件費の基準(積算基準)があり、また、業務の作業量は現場説明で示しているので、業務価格は算出可能。事業者の利益にあたる諸経費については、予定価格では基準の比率で算定しているが、業者が諸経費をどのくらい見込むかにより入札価格が決まつくると考えられる。 また、予定価格を基準に沿って算定する際、国土交通省が公表している労務単価を採用しているが、労務のうち工事関係は都道府県別に単価が設定されている一方で、測量関係は全国一律に設定されている。そのため地域差が乖離の要因となっている可能性も考えられる。	
○ 白石庁舎は移転するのか。	然り。令和8年5月に、札幌第4合同庁舎に移転する。	
○ 移転後の跡地はどうするのか。	耐用年数の関係で庁舎を解体し更地にする予定。一般会計の土地であるため、移転後は財務省に財産の引き渡しを行い、その後の土地の利用については財務省側で審議される。	
○ 予定価格については、農林水産省以外の省庁も同様の積算方法で算定しているのか。	然り。	
○ 他省庁においても予定価格と事業者の入札金額に乖離があるということは、確認できるのか。	他省庁のHP等に掲載されている情報から確認可能である。	
○ 本業務については、既に終了しているのか。	現在も履行中。現場での測量作業自体は終了し、現在は押印取得や報告書作成の業務を実施している。	
委員会による意見の具申又は勧告の内容 [これらに対し部局長が講じた措置]	特になし	